

(案)

参 考 資 料 編

目 次

- 1 周辺のインフラ整備状況
- 2 丘陵地区に期待する社会環境
- 3 土地利用の選定
- 4 事例の紹介
- 5 参考資料
- 6 岸和田市丘陵地区整備計画検討委員会 経緯
- 7 岸和田市丘陵地区整備計画検討委員会 委員会名簿
- 8 用語解説

(案)

1 周辺のインフラ整備状況

周辺の基盤施設（上水道、下水道、工業用水）の整備状況を以下に整理しました。

1) 上水道（上水道現況図 参照）

検討区域周辺に、赤山配水場、山直ポンプ場、内畑配水場があり、それぞれの配水施設からの給水管本管（管径 250～350）が検討区域周辺の道路に配置されています。

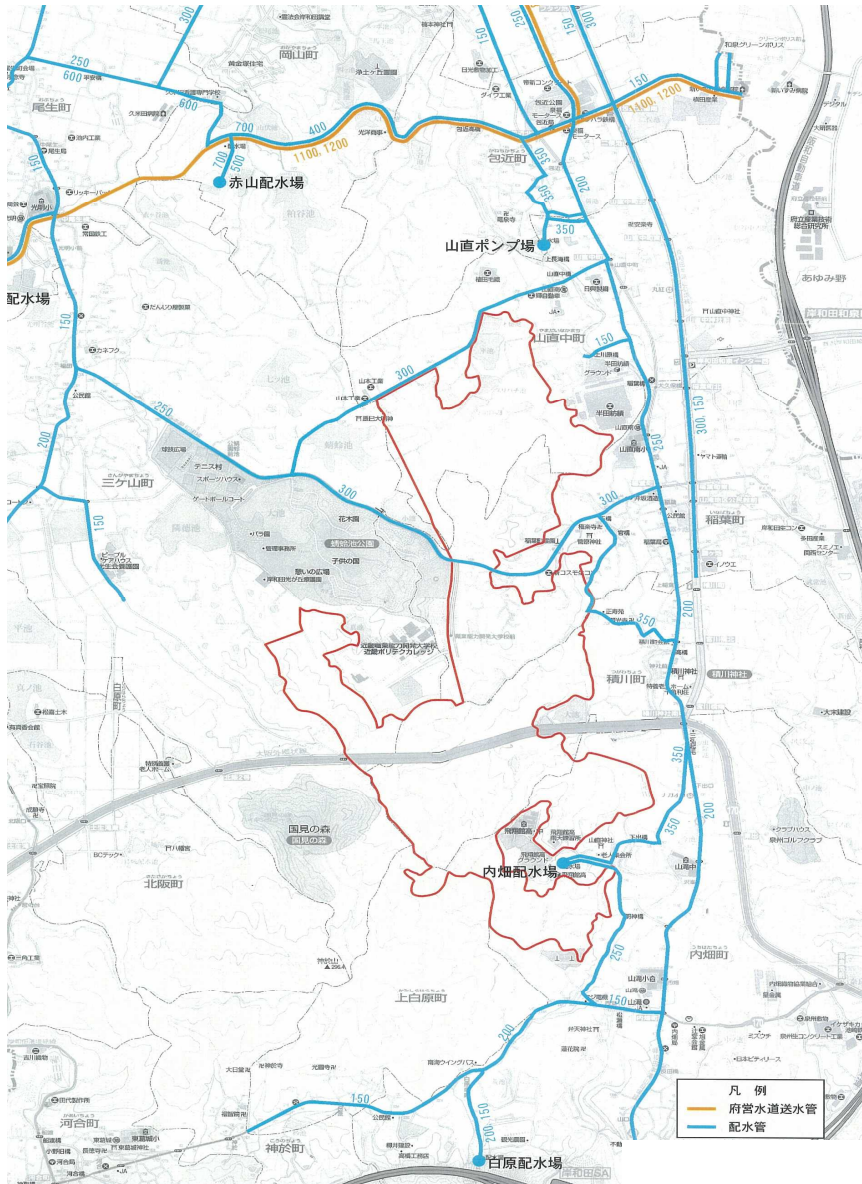


図 - 26 上水道現況図

(案)

2) 下水道（污水排水現況図 参照）

検討区域北側は山直中西処理分区、南側は稲葉処理分区にそれぞれ含まれており、検討区域の下水道は旧コスモポリス地区の想定人口を仮定して計画されています。

図中の実線は現在敷設されている下水道管で、未整備の下水道管は破線で表してあります。計画中の下水道管は随時、整備が進んでいます。

旧コスモポリス地区からの污水の放流位置は図中の数字付き矢印の箇所で想定されています。

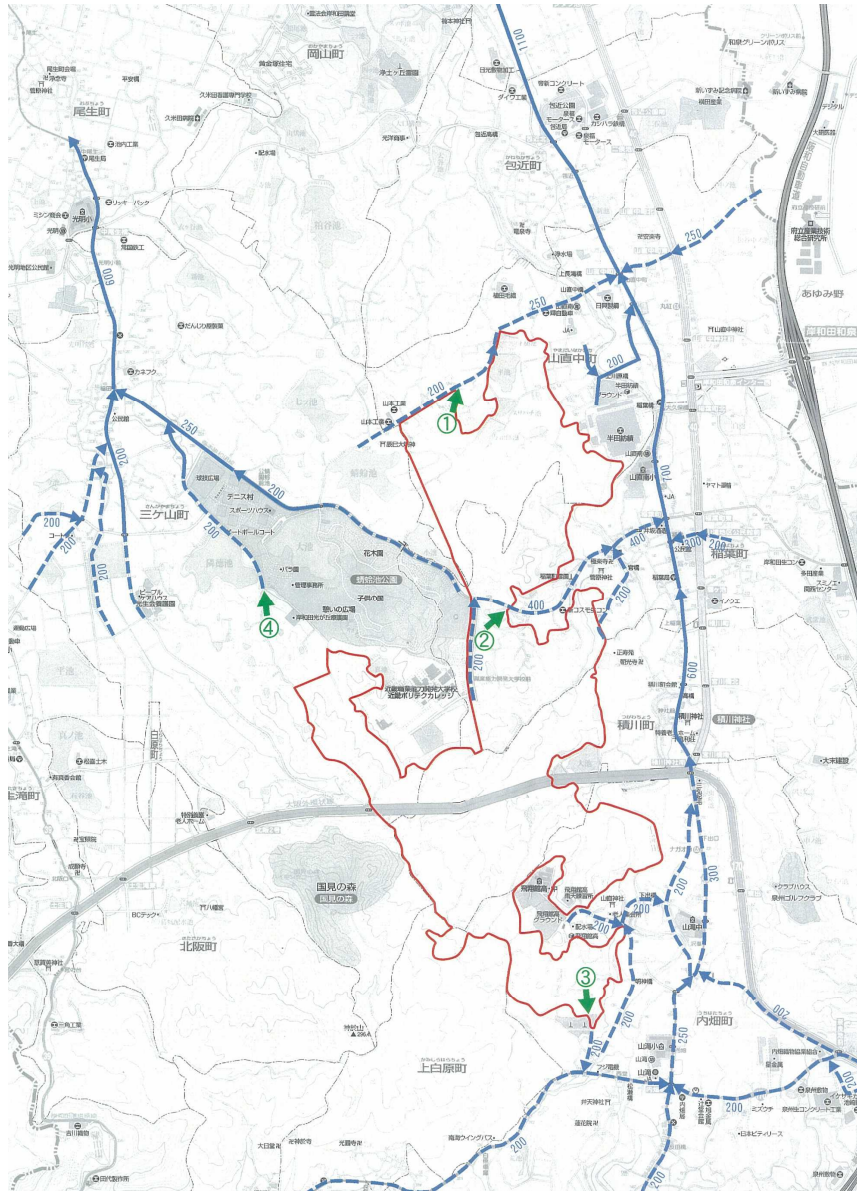


図 - 27 污水排水現況図

(案)

3) 工業用水(工業用水現況図参照)

岸和田市に敷設されている工業用水道は大阪府の施設であり、岸和田市域では、臨港地区の湾岸沿いに 500 ~ 700 の2本の幹線が平行して敷設されています。



図 - 28 工業用水現況図

(案)

2 丘陵地区に期待する社会環境

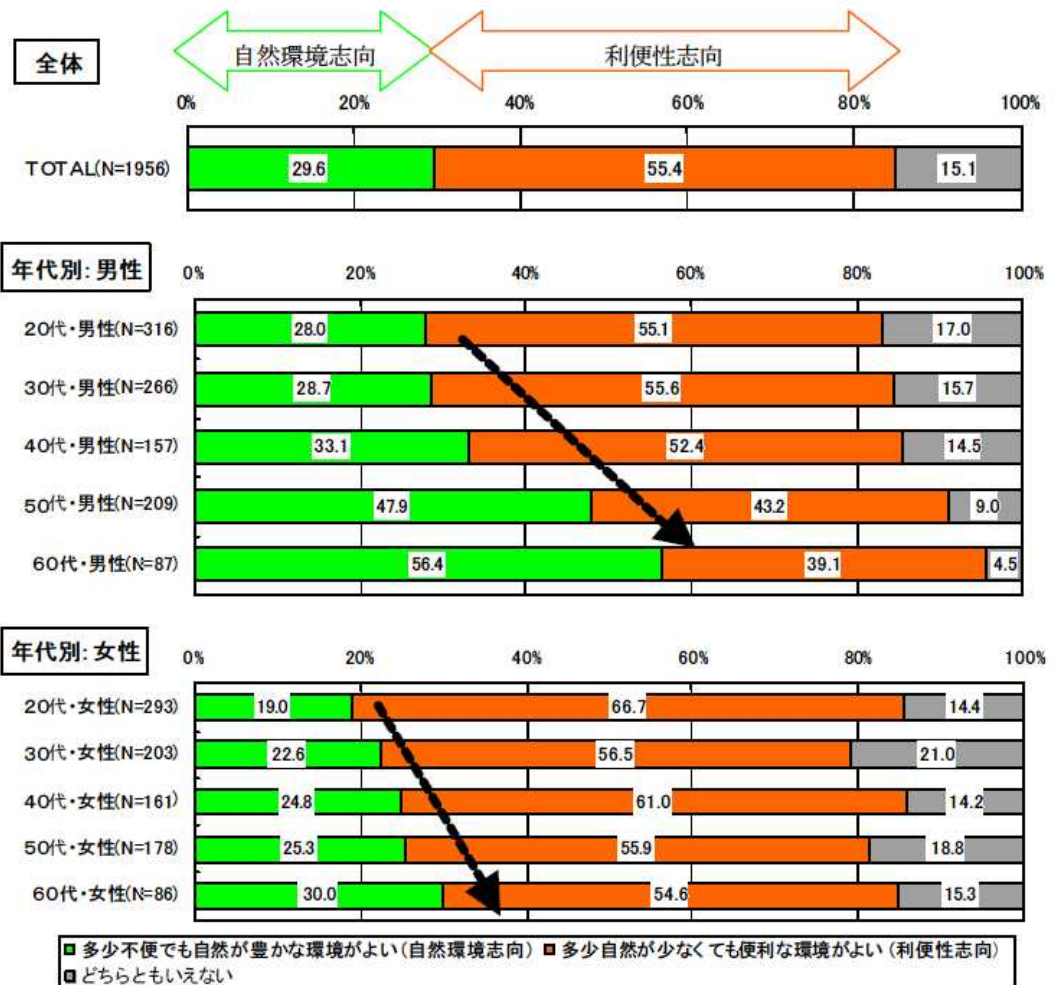
1) 「豊かな自然に配慮した住宅地の創出」について

東京圏（東京都心より 30km 圏内）、阪神圏（大阪中心部より 20km 圏内）に居住する 20 歳から 69 歳の男女を対象としたアンケート調査結果（「総括編」国土交通省土地・水資源局、国土交通省住宅局、農林水産省農村振興局）の一部を以下に記載します。

イ) 移住・半移住意向者の住環境に対する基本的志向

- ・「多少不便でも自然が豊かな環境がよい」との回答は、移住・半移住意向者の 30%、「多少自然が少なくても便利な環境がよい」との回答は移住・半移住意向者の 55%となっている。
- ・属性別の傾向をみると、性別では、女性よりも男性の方が「多少不便でも自然が豊かな環境がよい」との回答割合が高く、特に 50 代、60 代では男女間で 2 倍近い回答率の差がある。また年代別では、年代が上がるにつれて「多少不便でも自然が豊かな環境がよい」との回答割合が高くなる傾向がある。

図 - 29 住環境に対する基本的志向



(案)

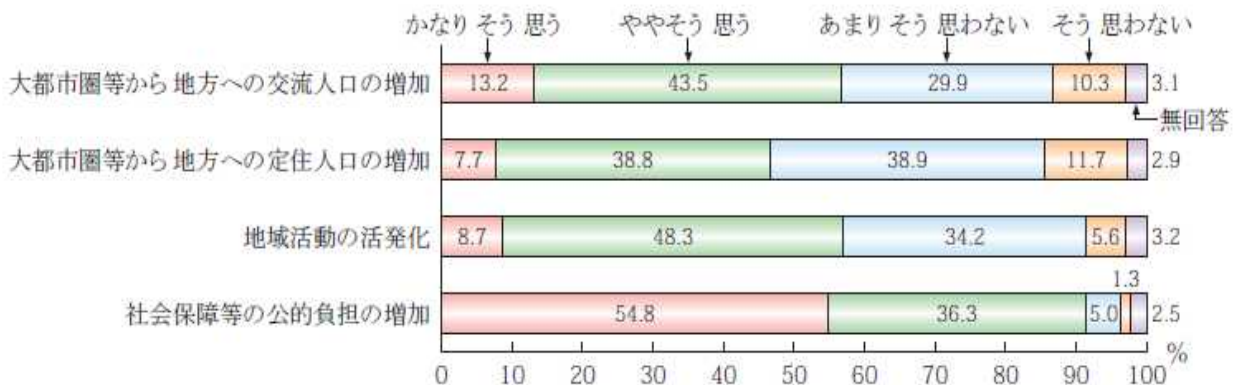
ロ) 移住意向・自然環境志向層の選択条件

- ・「移住意向・自然環境志向層」においても、希望する移住先としては「三大都市の都心から1時間以内」を選択する割合が高くなっています。(本地区は適地ということになります)

表 - 1 移住意向・自然環境志向層の移住地選択割合とボリューム

	ボリューム① 【都心居住者全体に占める割合】	ボリューム② 【移住・半移住意向者全体に占める割合】	ボリューム③ 【移住意向者全体に占める割合】	ボリューム④ 【移住意向・自然環境志向層全体に占める割合】
都心居住者(アンケート対象者)	100%	—	—	—
移住・半移住意向層	41.1%	100%	—	—
移住意向層	31.8%	77.5%	100%	—
移住意向・自然環境志向層	8.4%	20.4%	26.3%	100%
希望する移住先				
三大都市の都心	0.5%	1.1%	1.5%	5.5%
三大都市の都心から1時間未満	2.8%	6.9%	8.8%	33.6%
三大都市の都心から2時間未満	1.0%	2.4%	3.0%	11.5%
三大都市の都心から2時間以上	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%
地方都市の中心市街地	0.3%	0.7%	0.9%	3.3%
地方都市の中心市街地から30分未満	0.8%	2.0%	2.6%	10.0%
地方都市の中心市街地から1時間未満	0.6%	1.4%	1.8%	7.0%
地方都市の中心市街地から1時間以上	0.1%	0.3%	0.4%	1.5%
農山漁村	0.5%	1.1%	1.5%	5.5%
別荘地・リゾート地	0.5%	1.2%	1.5%	5.8%
条件がよければどこでも良い	1.3%	3.1%	4.0%	15.0%

尚、団塊世代の大量の定年退職者も含め、都市住民の田舎暮らし等に対する潜在的な志向に対する全国の市町村の認識について、以下の調査結果があります。

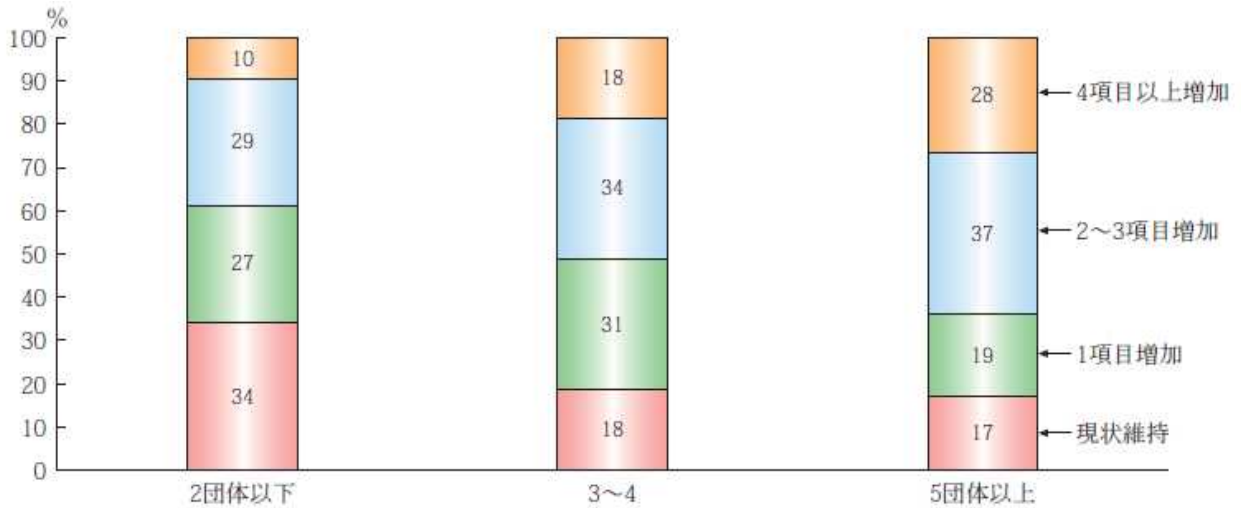


資料: 国土交通省「都市・地域レポート2006」(18年3月)

図 - 30 「団塊世代の大量の退職による影響にかかる市町村の認識 (食料・農業・農村白書)」

次に、平成 19 年度からの「農地・水・環境保全向上対策」の実施に向けてモデル的取組が行われており、多様な主体の参画の促進が広がっています。例えば、図 - 31 「参画団体の増加と活動内容の変化 (食料・農業・農村白書)」のように、学校や P T A の参画により、子どもを中心とした生物の生息状況の把握や景観形成のための植栽等の取組割合の増加がみられます。

(案)



資料：農林水産省「農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業」（18年）

注：1) 共同活動の実施体制の試行的整備を行った全国568地区を対象に、18年度に新たに参画した農業関係団体以外の団体数と、17年度に対する地域環境の保全向上にかかる活動項目の増加数との関係を示した。

2) 活動項目とは、景観形成のための施設への植栽、施設等の定期的な巡回点検・清掃、生物の生息状況の把握、木質モニタリングの実施等である。

図 31 「参画団体の増加と活動内容の変化（食料・農業・農村白書）」

又、「大阪府の農業や農空間」について、以下のアンケート調査結果があります。



図 32 「平成 18 年度 大阪府府政情報センタ - （報道資料）」

以上の資料から、丘陵地区の「基本構想」に対する期待は大きいものがあると考えます。

(案)

2) 「企業の誘致」について

「地球にやさしい」をテーマとした企業誘致を想定した場合には、「バイオファクトリ - 」、「エコファクトリ - 」という新たな産業基盤形成への可能性があります。

イ) バイオファクトリ -

平成 14 年 11 月、日本政府はバイオ産業立国を宣言し、バイオ産業が日本の 21 世紀を担うものと位置づけられ、大学初ベンチャ - 1000 社構想が推進され、産業クラスタ - 計画が全国で展開されています。

ロ) エコファクトリ -

地球温暖化をはじめとする環境問題や資源枯渇等の問題により、社会構造は大量生産・大量消費から循環型社会の構築へ、エネルギー - は化石燃料から自然エネルギー - へ、その転換が強く求められております。又、地域では森林・里山の荒廃と林業・木材関連企業の衰退が進み、経済の長期低迷が続いています。これらの諸問題を解決するためには、森林・里山が生み出す資源を見直し、環境にやさしいエネルギー - として活用する地域資源循環型の地域づくり(「バイオマスタウン構想」)が極めて有効であるとして、「バイオマス・ニッポン総合戦略」が平成 14 年 12 月に閣議決定されています。

これら新たな産業は地球環境問題からしても企業・地域イメージを高めるものと期待されています。

又、「表 - 2 環境マネジメントへの取組状況(上場企業)」より、企業活動において環境への配慮が必要になっていることが読みとれます。

表 - 2 環境マネジメントへの取組状況(上場企業)

	平成3年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境に関する経営方針を策定 (%)	32.6	35.4	47.8	45.7	48.3	48.3	50.2	56.5	61.6	67.0	71.4	72.0	78.2	85.0	82.9
具体的な目標を設定 (%)	29.5	32.0	39.8	39.4	41.8	37.9	38.8	54.8	54.8	60.5	68.3	69.5	74.3	84.1	82.6
具体的な行動計画の策定 (%)	-	-	36.7	33.6	35.6	34.4	38.7	43.9	50.8	60.6	65.8	67.7	74.9	80.8	80.0
有効回答数 (件)	319	528	558	906	946	973	978	1,051	1,147	1,170	1,291	1,323	1,234	1,127	1,213

出典：環境省総合環境政策局環境経済課「環境にやさしい企業行動調査」より作成

次に、経済のグローバル化の中で、国内立地を選択する理由として、以下のアンケート結果があります。言い替えば、国内誘致の条件ということになります。

表 - 3 海外立地と比較しての国内立地選定理由(アンケート結果)

(平成 18 年工場立地動向調査結果(速報))

・ 良好な労働力の確保	22 件
・ 関連企業への近接性	15 件
・ 市場への近接性	13 件
・ 原材料等の入手の便	11 件
・ 県・市・町・村の助成・協力	9 件
・ 政情・治安の安定	5 件
・ 流通機構が整備されている	4 件
・ 学術研究機関が充実(産学共同等)	3 件
・ 言語・文化・生活様式の都合	3 件
・ 産業基盤が整備されている	2 件
・ 対事業所サービスの充実	1 件
・ その他	4 件

(複数回答)

(案)

又、国内立地に際し、他地区との差別化を図る指標として、「高速道路インターチェンジからの距離別立地件数」のデータがあります。

表 - 4 「高速道路インターチェンジからの距離別立地件数」

(上段：件、下段：%)

	合計	0～5 km 以内	5～10 km 以内	10～20 km 以内	20～30 km 以内	30～40 km 以内	40～50 km 以内	50 km 以上
工場立地件数合計	974 100.0	543 55.7	210 21.6	135 13.9	34 3.5	23 2.4	6 0.6	23 2.4

注) 有効回答による集計結果。上段：立地数、下段：構成比 (%)
 出展：平成17年工業立地動向調査 (経済産業省)

図 - 33 は、関西地域に立地した企業の地域選定理由をグラフにしたものです。

選定の理由には、用地面積の確保、自治体の助成・協力、関連企業への近接性などがあげられています。

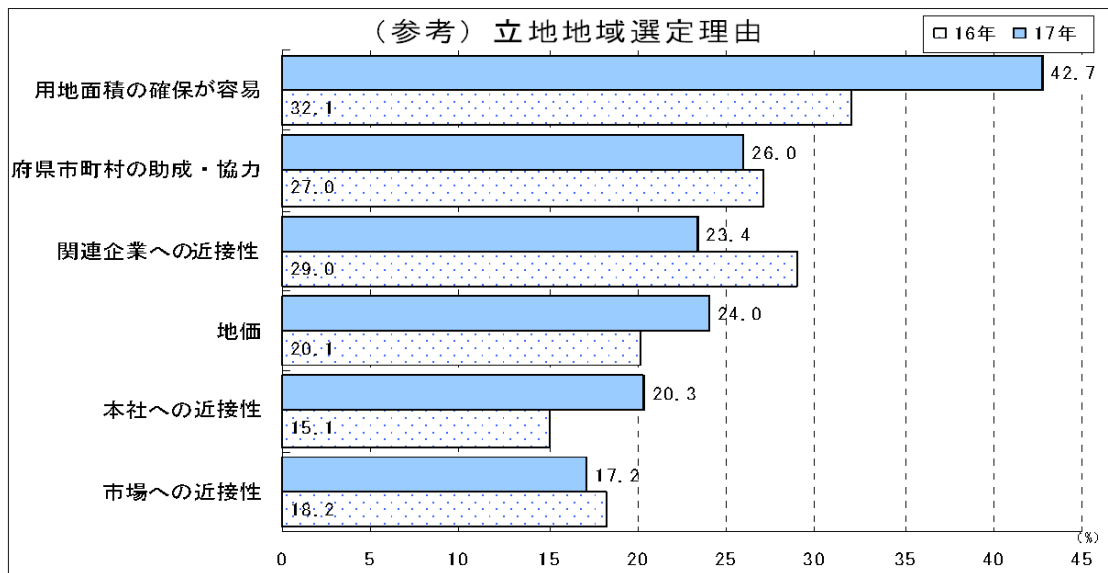


図 - 33 関西地域に立地した企業の地域選定理由
 (資料：近畿経済産業局「平成17年近畿地区工場立地動向調査(速報)」)

以上の資料から、丘陵地区の「基本構想」に対する期待は大きいものがあると考えます。

(案)

3) 「農業と農空間」について

農業基盤と安全安心な農作物という2つの観点による資料を以下にまとめました。

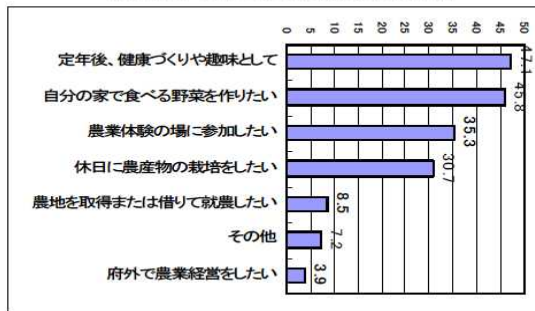
イ) 農業基盤について

構造改革特別区域計画アンケート調査（大阪府ホムペジ平成19年4月23日現在）による都市住民の意思を確認します。

都市住民の多様な農業参画

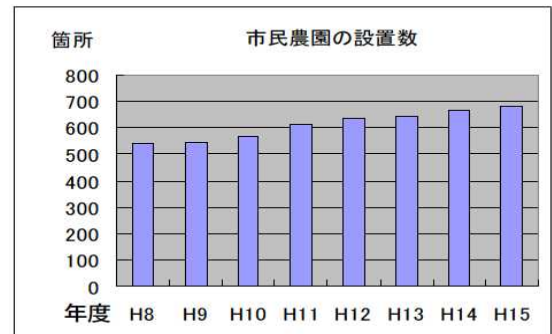
- ・近年、食に対する関心や、自然との触れ合いを求める府民ニーズが高まっている。農業参画を希望する都市住民のニーズも、健康作りや自分の食べる野菜を作るための貸し農園での簡単な農作業体験から、農地を取得しての本格的な就農まで多様になっている。（表-5）
- ・市民農園については、少しずつではあるが増え続け、平成14年度には、682ヶ所が開設されている。しかし、依然その数は不足しており、利用を待っている住民が多い。（表-6）
- ・就農を希望する都市住民も近年増加傾向にあり、平成7年度37件であった相談数が、平成15年度には5倍以上の200件にも及んでいる。（表-7）

表-5 「農作業への多様な関わりを希望」



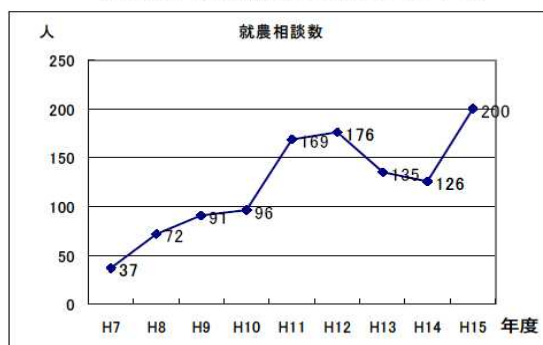
(H10府政モニターアンケート) 複数回答。単位：%

表-6 「漸増する市民農園」



(大阪府農政室)

表-7 「増え続ける新規就農を希望する人々」



注) 大阪府農業会議及び大阪府みどり公社への相談数
(大阪府農政室)

このように、今後、大阪府の農業を活性化し、農地を保全していくためには、担い手不足、高齢化により多くの課題を抱える農家だけではなく、農業参画を望む多様な都市住民とともに取り組んでいくことが重要となっています。

(案)

次に、「農業や農空間に対する期待」についての大阪府のアンケート結果があります。

農空間に対する期待についてのアンケート

農空間に対する期待についてのアンケート結果



図-34 「大阪府ホムペジ(大阪めぐりREPORT)」

農業や農空間が果たす役割についてのアンケート



図-35 「平成18年度 大阪府府政情報センタ - (報道資料)」

このように、大阪府の農業や農空間への期待と役割についての意識は大きいものがあり、特に食の安全安心については、関心が高くなっています。

(案)

ロ) 安全安心な農作物の提供について

「安全安心な農作物の提供について」の大阪府のアンケート結果があります。



図-36 「平成19年度 大阪府府政情報センタ - (報道資料)」

以上のように、安全安心だと思わない人が約75%と多く、安全安心な農作物の提供を望む人々が多いことを示している。

尚、農業の多面的機能の効果としては、食料を供給する役割だけではなく、その生産活動を通じて国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、機構の緩和、文化の伝承等様々な役割を有しています。

自然環境に関わるものとして、以下の事例(「平成18年度食料・農業・農村白書」)がありますので紹介します。



以上の資料から、丘陵地区の「基本構想」に対する期待は大きいものがあると考えます。

(案)

4) 「地域資源である自然資産の保全と活用」について

当地区の現存する自然環境は癒しと安らぎ空間として、スロ・ライフや他では体験できない豊かな“暮らし”を生み出します。特に蜻蛉池公園や神於山は府民の憩いの場として、子供たちの教育の場として活用されており、当地区の「強み」であります。

「表 - 8 こどもエコクラブの登録状況」からも自然環境への関心は大きくなっています。

	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
大阪府	3,696	4,234	3,568	2,607	2,477	2,714	3,737	3,245	4,090	4,105
岸和田市	-	-	-	-	-	58	42	25	26	130
全国合計	64,000	70,561	75,308	75,244	77,417	82,299	83,156	110,236	-	-

出典：(財)日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局資料

大阪府内こどもエコクラブ登録状況(大阪府ホームページ)

「表 - 8 こどもエコクラブの登録状況」

自然環境は癒しと安らぎ空間だけでなく、多面的機能の効果も同時に持っています。「表 - 9 森林に期待する働き」のアンケート結果から、森林の持つ多面的機能効果の認識の高さが示されています。

表 - 9 森林に期待する働き (世論調査、複数回答、単位：%)

山崩れや洪水などの災害を防止する働き	58.3
水資源を蓄える働き	41.4
二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き	39.1
大気を浄化したり、騒音をやわらげる働き	29.9
貴重な野生動植物の生息の場としての働き	25.5
自然に親しむなど、野外における教育の場としての働き	23.9
保健休養などのレクリエーションの場を提供する働き	15.5
きのこや山菜などの林産物を生産する働き	14.6
木材を生産する働き	12.9

資料：総理府「森林と生活に関する世論調査」(1999年7月調査)をもとに国土庁計画・調整局作成。

注：1. 質問対象者：全国の20歳以上の者3000人。

2. 質問内容：「あなたは今後森林の働きに何を期待しますか。」(複数回答)

(案)

又、「ため池や水路」についての大阪府アンケート結果から、「ため池や水路」をオアシスとして保全・活用・整備したいという人々の思いが感じられます。

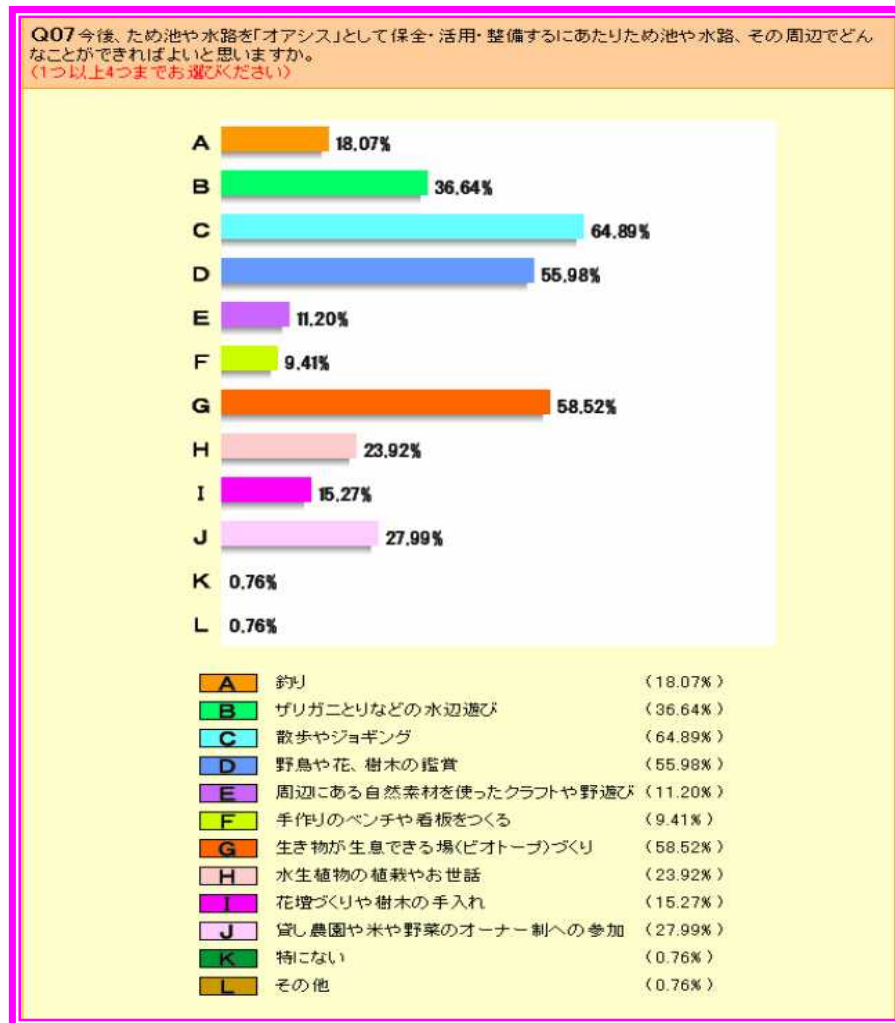


図 37 「平成 19 年度 大阪府府政情報センタ - (報道資料)」

以上の資料から、丘陵地区の「基本構想」に対する期待は大きいものがあると考えます。

(案)

3 土地利用の選定

1) 費用対効果分析

「リスク」の少ない開発の実行には費用対効果分析が必要であり、これを判断する材料として以下の資料を参考にしています。

a) 宅地造成標準

表 - 10 地形の勾配もしくは傾斜度と都市開発の可能性

区分	勾配もしくは傾斜度		適用
	勾配	傾斜度	
山地	40%以上	20度以上	都市住宅開発不可
丘陵地 A	30%～40%	15度～20度	都市住宅開発不適
丘陵地 B	10%～30%	5度～15度	住宅開発の限界
平坦地	10%以下	5度以下	都市住宅開発一般に適する
低湿地			

出典：「都市の土地利用計画のたて方」都市のガイドライン作成調査報告書（社団法人）日本都市計画学会）昭和55年5月

b) 宅地造成費用

表 - 11 傾斜地に係る宅地造成費用相当額

傾斜度	指数	備考
平坦地		計算例：敷地 400 m ² 、 1 m盛土、側方3面 土止擁壁
3度超～5度以下	100	指数は3度～5度の金額を100とした場合
5度〃～10度〃	173	
10度〃～15度〃	239	
15度〃～20度〃	386	

東京国税局管内（平成18年分財産評価基準書）

表 - 12 傾斜地に係る農地造成費用相当額

傾斜度	指数	備考
平坦地		総務省通知参考、盛土1 mの場合
5度以上～10度未満	100	指数は5度～10度の金額を100とした場合
10度以上～20度未満	207	
20度以上	326	

出典：平成13年度調査研究（財）資産評価システムセンター

今回の土地利用評価における傾斜度の取扱いについては、

開発の可能性は15度が限界

平坦地と各傾斜度との造成費用の対比

(宅地・農地：平坦地の造成費に比べ傾斜度10度以上でだいたい倍額になる。)

を考慮し、傾斜度10度以上は開発に不適としています。

(案)

2) 水系

「リスク」の少ない開発の実行には地域資源を有効に活用する必要があり、特に水系や流域は重要になります。

水系とは、ある河川とそれに合流する他の河川・内水面（湖沼・池）を総称したものをいいます。ある水系に降水が流入する範囲を流域といいます。水系と流域は、よく似た概念ですが、流域が面的な広がりを表すのに対し、水系は水の線的なつながりを表し、水のネットワークとして、親水空間を生み出します。

図 - 38 は、検討区域の流域を表しており、本検討区域のほとんどのエリアは牛滝側流域に含まれ、検討地区西側の一部分が春木川流域に含まれることが判ります。

図中の黒い一点鎖線が、春木川流域と牛滝側流域の流域界です。

図中の流域 ①、流域 ②、流域 ③、流域 ④ が牛滝川の流域に含まれています。

同じく図中の流域 ⑤、流域 ⑥、流域 ⑦ が春木川の流域に含まれています。

流域 ①、流域 ② に降った雨水は、道路側溝等を経由して、直接牛滝川へ流入します。

流域 ③ に降った雨水は、水路や道路側溝等を経由して、牛滝川へ流入します。

流域 ④ に降った雨水は、水路や道路側溝等を経由して春木川に流入します。

流域 ⑤ に降った雨水は、真谷川を経由して、春木川に流入します。

流域 ⑥ に降った雨水は、轟川を経由して、春木川に流入します。

流域 ⑦ に降った雨水は、横川を経由して、牛滝川に流入します。

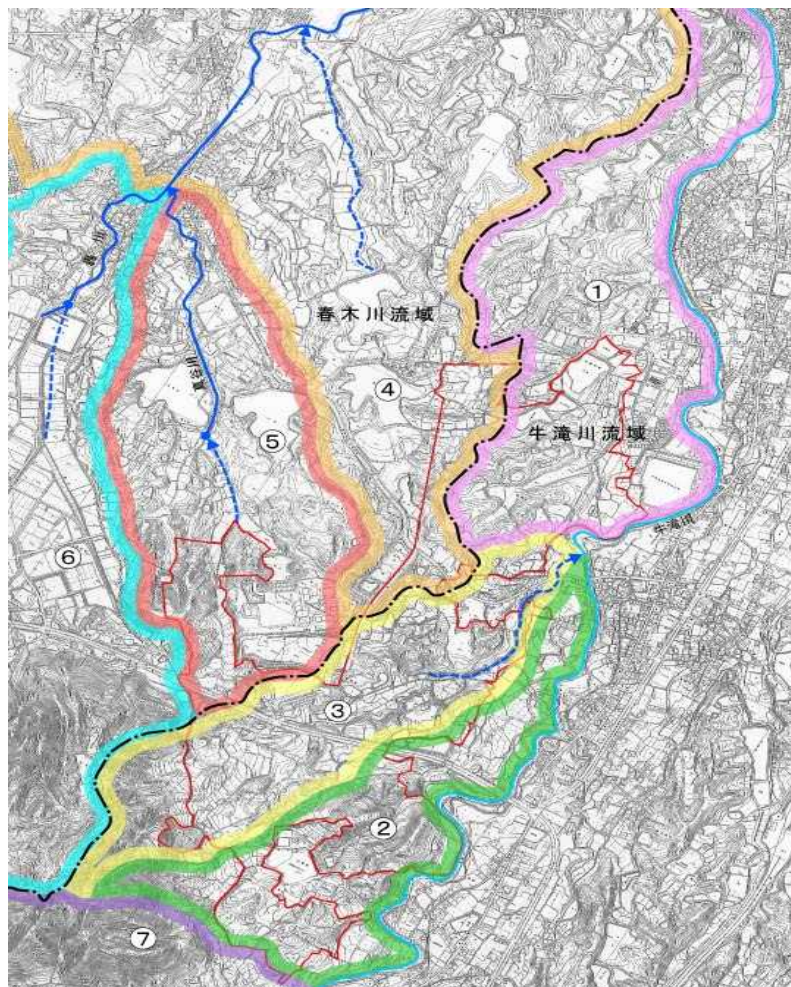


図 - 38 「検討区域の流域図」

(案)

4 事例の紹介

千葉県 和田町（千葉市の南約 80km）

首都圏から 2 時間 30 分の立地条件、恵まれた自然を生かし、東京都認定の N P O と協力しながら体験交流事業を展開

取組の概要

恵まれた自然、農林水産業の第一次産業すべてがある和田町でグリーン・ブル・ーツ・リズムを通して、都会からの参加者に地域を紹介し、和田町の応援団になってもらい活性化を目指しています。

ア 平成 7 年に廃校となった小学校を平成九年に体験交流施設自然の宿「くすの木」として運営を開始した。運営を地元自治会に委託し、調理なども地域の人達がスタッフとして活動しており、料理は地元で採れた山菜料理などで素朴なおもてなしが田舎に帰ったようだと呼びこまれています。

イ 平成 12 年度より都市との交流事業「ネイチャ・スク・ルわくわく W A D A」を開始し、和田町の自然、産業を利用した体験交流事業を行っています。

高齢化と過疎化が進む和田町で多くのお年寄りが地域の“知恵袋”として体験の講師として活躍しています。

ウ 平成 15 年からは「ネイチャ・スク・ルわくわく W A D A」の参加者による和田町ファンクラブ『わくわくクラブ』を開設し、特産品や地域の出来事やネイチャ・スク・ルの様子を伝える「わくわく通信」を発送しています。

成果

ア 成果の概要

- ・参加者の中に、和田町への移住を望む者が現れました。
- ・講師として受け入れる地域住民も交流事業に積極的になりました。
- ・年間何万人という成果はないが、毎回 20～30 人の参加者にしぼることにより人と人との交流が生まれました。

イ 成功要因

- ・都会の N P O と協力して行っていることにより、都会のニーズを把握することができたこと。
- ・新たな交流事業の広がりとして、「くすの木市民農園」が、都会との交流の中から、環境について考え、森林の整備、竹炭を使った環境の浄化を目指す『和田町炭焼きの会』が発足したこと。



(案)

京都府 綾部市（京都市の北西約 60km）

「里山力」、「人材力」、「ソフト力」を活用し、非開発型の新しい地域開発を展開

取組の概要

広大な市域と恵まれた多くの自然環境を保全し、この潜在的な財産をこれからの時代における地域振興の原動力とするため、知識や情報、人々のネットワークを結集した組織の形成を目指して平成 12 年 7 月「里山ねっと・あやべ」を設立。

ア 「里山ねっと・あやべ」は、歴史、風土などの優れた地域資源を活用し、学術、産業をも融和した非開発型の新しい地域振興のあり方を研究し実践する市民組織が目標。

イ 具体的活動として、部隊としての里山空間がもっている「里山力」、「人材力」、「ソフト力」に支えられた各種取組を実施中。

ウ 設立と同時期に、統廃合により廃校となった小学校を「里山交流研修センター」として再活用し、交流を基礎に各種事業に組込む。

成果

ア 成果の概要

- ・地域資源がもつ魅力をネットワーク化することで大きな力を生み出し、都市住民のニーズに添っていく体制を形成。
- ・里山ねっと・あやべを通じて形成された「人の輪」の広がりや深みを増加。
- ・交流活動を通じて、地元農村地域住民と都市住民の接点が増加したことにより、市民農園的連携の創造など、新たな交流を展開。
- ・300 回 / 日を超えるホームページアクセス数など情報発信力を増大。

イ 成果要因

- ・基本理念として、地域にあるものをそのまま活用することで無理なく事業を継続。
- ・人的ネットワーク拡大による新たな活動資源を創出。
- ・活動参加者が活動支援者として知恵や技術の結集。
- ・事務局スタッフが活動のすべてを実施するのではなく、自主的活動として取り組むことで発展性を拡大。



(案)

兵庫県 多可町八千代区(旧八千代町)(神戸市の北東約45km)

京阪神大都市近郊という立地条件を活かし、「美しく文化の香りの高い農山村空間の形成」をコンセプトとし、滞在型市民農園を整備

取組の概要

「美しく文化の香りの高い農山村空間の形成」をコンセプトとして、平成5年に滞在型市民農園「フロイデン八千代」、平成14年にバリアフリ-化した滞在型市民農園「ブライベンオオヤ」を開設。

ア 遊休農園を活用し、クラインガルテン(ログハウス付き市民農園)80区画(1区画:160~300㎡、うち農園面積120㎡)を整備。

イ 豆腐の加工体験コ-ナ-、キャンプ場等が調った都市農村交流施設「ガルテン八千代」を整備。

ウ 地域住民、都市住民の参加と連携により、れんげまつり、ほたるまつり、収穫祭等イベントを開催。

エ 全町公園化を目標に美しい町づくりを推進するため「全町公園化条例」を策定。

成果

ア 成果の概要

・「フロイデン八千代」の開設を契機として、町外からの訪問者数は着実に増加し、グリーン・ツーリズムが進展。

・クラインガルテンの利用者のうち、2家族が町内に転入。

イ 成果要因

・季節毎に開催するイベントの情報は、新聞等により京阪神など大都市へ重点的に発信。

・クラインガルテン利用者で構成される自治会組織「フロイデン八千代友の会」、「ブライベンオオヤ友の会」を設立し、地域住民との連携による季節ごとの地域資源を活かしたイベントを開催。

・管理が行き届かない入居者は、契約の更新をしないことで農地の適正利用を確保。



(案)

大阪府 高槻市 (大阪市の北東約 20km)

大都市近隣に位置しながら、保全された豊かな自然を都市住民に「ゆとり」「やすらぎ」を提供

取組の概要

ベッドタウン化した南部の市街地から車で 30 分のところにある北部檜田地区を、四季の味覚と自然豊かな緑の場として、都市住民の憩いの場として整備。

ア 昔の造り酒屋の趣を残した宿泊施設「二料山荘」を整備。

イ 四季の移り変わりを伝える「高槻花しょうぶ園」及び「高槻しゃくなげ園」を整備。

ウ きれいな水と豊かな緑の中で、自然の豊かさを提供。

成果

ア 成果の概要

- ・都市部から「ゆとり」「やすらぎ」を望んで、年間 13 万人が来訪。
- ・雇用の創出等、受入側の農村部の活性化。

イ 成功要因

- ・都市からのアクセスがよい。
- ・豊かな自然に囲まれ、都市住民に「ゆとり」「やすらぎ」を提供。
- ・ホテル鑑賞や農業体験が好評。
- ・地場で採れた四季折々の味覚が味わえ、ホテル鑑賞も好評。



奈良県 葛城市 (旧當麻町) (奈良市の南西約 20km)

農村部の意向を尊重した「都市農村交流型農業」を先取りした取組を展開

取組の概要

大阪近隣に位置し、交通条件も良く、歴史や伝統文化があり、多くの観光客が訪問する。隣接する市町が住宅開発を推進してきた中でも、住民、特に農家の意向を受け、合併前の當麻町時代に「全町公園化構想」を推進。「都市農村交流型農業」に取組み、新鮮・安全・安心な農畜産物及びその加工品を提供しています。

ア 「郷土食 當麻の家」では、「まるごと安心 旬の味」をキャッチフレーズに新鮮・安全・安心な農産物や加工品を提供。

イ 旬の農産物を使い、地域に伝わる郷土食をアレンジした月替わり料理「けはや御膳」の提供、加

(案)

工品開発に力を入れ、「けはやブランド」を創設。今までは安いものが売れたが、最近は身体にいいもの、特に「ウコン」がヒット。

ウ 農業と観光を柱として、合併前の當麻町時代に安全・快適・文化的な生活環境を目指す「全町公園化構想」を確立。

成果

ア 成果の概要

- ・市の来訪者数が増大。
- ・「當麻の家」の運営は、年々黒字を大幅に伸ばし、めざましい経営成果をあげています。
- ・高齢者の生きがい、女性就労機会を提供。
- ・農事組合法人「當麻町特産加工組合」(現:「當麻の家」)は、「豊かな村づくり農林水産省大臣賞」(平成12年度)を受賞。

イ 成功要因

- ・合併前の當麻町時代に「當麻町アメニティ・タウン計画(昭和61年3月)」を策定。全体構想により、周辺地域との調整・連携が図られています。
- ・市全域に在住する有志からなる農事組合法人「當麻の家」の設立。赤字に対する自己責任を明確にしたこと。



愛媛県 内子町(松山市の南西約40km)

内子フレッシュパークからりを拠点にした都市と農村との交流

取組の概要

ア 年間を通じたイベントを開催

生産者と消費者との交流として、毎月、旬の農産物をテーマとしたイベントを開催しています。また、7月、11月には大規模な「からり祭り」を開催し交流しています。

イ 体験教室を常設

草木染め・リ・スづくり等の手工芸やそば打ち・うどん打ち・ソ・セ・ジづくり・パンづくり等農産加工の体験教室を常設して、年間を通じて都市住民の参加者を受け入れている。現在15教室があります。

ウ 顔の見える農業を実践

直売所では地元産のみ販売しており、年間約4億5千万円の売上げがあり、年間60万人以上が利用しています。

(案)

エ 地元農産物を使った農家レストラン

農家女性で組織する「内子アグリベンチャ - 21」が運営している「あぐり亭」が施設内にあり地元産の農産物を使った料理を提供し年間2万人以上が利用しています。また、「内子アグリベンチャ - 21」による農産加工教室も多くの参加者があります。

オ 賑わいと静寂

川の中州に位置しており景観に配慮した施設整備を行い直売所の賑わいと対比させています。また、隣接の小田川では水辺で遊ぶ利用者も多い状況です。

成果

ア 成果の概要

特産物直売所での農家販売額は約4億5千万円あり、1千万円を超える農家も出てきています。平均販売額は110万円と所得増加が図られました。また、7割の女性出荷者の経済的・社会的自立が図られ活性化しています。

来場者の7割はリピ - タ - であり、リピ - タ - を獲得することで更なる利用者増が進んでいます。

地元産の農産物にこだわった営業をしており、顔の見える農業としてそれが消費者の安心感を呼び農産物ブランド化が図られました。

単なる休憩だけでなく、交流・学習の場として定着しています。

イ 成功要因

施設を整備する前に集落座談会を50回ほど開催し徹底した話し合いを行い、住民の合意形成が図られたこと。

直売所のトレ - ニング施設を開設して、参加農家が実際に販売に従事し、体感することで、問題点の解決と仲間づくりが図れたこと。

情報関連機器を効率よく導入し、細かくカスタマイズしたこと。

毎年1,000人規模のアンケート調査を行い、利用者の意向を把握し経営に活かしたこと。

出荷希望の高齢者に対して農産物を集荷する方式を定着したこと。

インフォメ - ション機能を充実させ、町内の施設の連携してグリ - ンツ - リズムを推進したこと。



(案)

「つくばエクスプレスタウン中根・金田台」

新田園都市・なかこん

「つくばエクスプレス」沿線の開発事業の内、中根・金田台（なかね・こんだだい）地区においては、「農と融和した美しい里づくり」を積極的に実践し、「緑農住一体性住宅地」が計画推進されています。

当地区は大規模開発の中でも、もっとも都心から遠く、また、つくばエクスプレスの最寄り駅「つくば駅」からも離れていて、他の開発計画にくらべても、地理的には、かなり不利な状況にありました。

そこで、計画を根本的に見直し、自然に恵まれた田園地帯の中にあるという「環境資産」を活用し、日本でも初めての試みとなる本格的な「田園住宅」を有する「新田園都市」の計画の実現を目指すことになりました。開発のキャッチフレーズは以下のとおりです。

「そこに住まう人々は、緑あるゆとりある景観を愉しみ、
土に触れ自ら手にかけた野菜を食するなど様々なライフスタイルが実現できる。」



< 緑住街区と緑住農街区のイメージ >



◆ 緑住街区

- ・住宅の前景に幅員12mの連続した緑のネットワークが形成され、幅員2mの歩行者通路を緑地内に確保。
- ・標準的な画地規模は、宅地約100坪、景観緑地約60坪程度を想定。



◆ 緑住農街区

- ・緑住街区の裏庭に果樹菜園が形成されるもの。
- ・居住者は体験農園として果樹菜園を利用することができる。
- ・標準画地規模は、宅地約100坪、景観緑地約60坪、果樹菜園等約40坪程度を想定。

(案)

「彩都（国際文化公園都市）」

新しいまちづくりとコミュニティの形成と育成

彩都は、北大阪の丘陵地に文化学術や研究開発、国際交流といった特色のある機能を組み込んだ、時代を先導するユニークな都市づくりをめざしています。

その実現に向けて、大阪府、茨木市、箕面市、都市再生機構や阪急電鉄、阪急不動産の民間開発事業者をはじめ経済団体、大学、研究機関などの参画により、「彩都（国際文化都市）建設推進協議会」を設立し、産、学、官が一致協力して「まちづくり」に取り組んでいます。

100年先の暮らしよさを見据え、21世紀の街開発のニュー・スタンダードとなるようなまちをつくるべく、住まい手とつくり手が一緒に取り組み、単なる住宅地づくりではなく、21世紀の“暮らしづくり”を目指しています。

<彩都開発6つのテーマ>

■ 彩都は6つのテーマで、住民参加型の暮らしよいまちをつくれます。



北摂丘陵の標高 50～320mに立地する彩都。その一帯には、明治の森箕面国定公園、鉢伏山、龍仙峡などの自然資源が多くあり、また勝尾寺やキリシタン遺跡などの史跡・文化財にも恵まれ、それらが自然歩道で結ばれ、ハイキング・ウォーキングにふさわしい憩いの空間が広がっています。

彩都では、周辺の自然環境と調和した安らぎの環境づくりを目指しています。中でも、まちびらきエリアに誕生する総面積約 2.4ha のあさぎ里山公園は、多目的に楽しめるみどりの広場、自然に近い状態に整備された水辺の広場があり、さらに公園の約 3 分の 1 を占める自然林は、造成以前の林の一部を保全活用したものです。散策路や湿地のピオトープ、棚田の花壇なども整備され、ごく身近な場所で豊かな自然と触れ合い、体験することができます。

「彩都スタイルクラブ」は、阪急が分譲する住宅に居住者や趣旨に賛同する彩都在住の住民を対象にした阪急の運営するコミュニティクラブです。以下の 3 つの柱に活動を展開しています。

- ・ウェブによるコミュニティの育成...まちづくりポータルサイト「彩都NAV I」の開設・運営。
- ・共用施設を通じたコミュニティの活性化...キッチンスタジアム、キッズルームなど「ジオ彩都みなみ坂」の共用施設を活用したコミュニティづくり。
- ・彩都サービスフロントの運営...「彩都サービスフロント」を窓口、各種サービスを実施。

(案)

同クラブの会員（毎回、定数 10 組）を対象に、いろいろなイベントが開催されますが、農業と触れあうイベントとして、年 4～5 回、「彩都のファーマー体験」イベントが開催されます。このイベントでは、地元農家の協力 で酒米の田植え～稲刈り～お餅つきまで、さらに野菜収穫等も含めて農業について教わりながら体験することができます。

このように、「彩都スタイルクラブ」は、地元の農家の方々や園芸店の協力のもとに、積極的に、里山活動、園芸活動、楽農活動、工芸活動なども行っています。まちづくりの一環として、緑豊かな公園やフィールドミュージアムと呼ばれる水と緑のゾーンも創られるなか、『緑の環境づくりを自分たちの手で』を合言葉に、住まう人みんなでそうした『まち』の緑の維持管理を行なっていこうとしています。

また、地域の農家との交流の中で、青空市や農産物の無人販売所も運営されており、彩都の住民のみでなく、周辺の農家とのコミュニティが実際に「まちづくり」に活かされています。

「和歌山ほんまもん体験倶楽部（有限会社 ロコウィッツ）」

農村体験等体験イベントと提携したまちづくり

和歌山県の田舎志向の体験型観光「和歌山ほんまもん体験倶楽部」は国が選んだ「観光カリスマ」の一人である刀根浩志氏を事務局長とする倶楽部で、体験現場を提供する会員組織（約 400 人）で構成されています。

刀根浩志氏が所属する有限会社 ロコウィッツが体験旅行のツアーを企画し、実施しています。体験イベントは農業体験を始め、以下のとおり、多岐にわたります。

生活文化体験・・・ランブシェードづくり、加太料理体験、オリジナル植木鉢づくり、紙すき体験、柿の葉寿司作り体験、うちわ作り体験、わらぞうり作り体験、木工体験等。

歴史文化体験・・・肝試しと宮司の怖いお話、文化財めぐり等。

自然観察体験・・・友ヶ島自然散策、自然・歴史散策等。

農林漁業体験・・・水耕みつば作業体験、緑化木生産の作業体験、稲作体験、苺の収穫体験、野菜の作業体験、梅作業体験等。

【日経ネット関西インタビュー記事（2006 年 11 月 13 日）抜粋】

<ほんまもん体験倶楽部の事例>

No.:3C04 みかん収穫&マーマレード作り体験

農林漁業体験

いろいろな種類のみかんがいっぱい！

※期間： 通年

※住所： 有田郡広川町

※場所・施設： フルーツ楽園

※料金： 収穫&マーマレード作りは2,500円

※料金詳細： 宿泊もできます。

※所要時間： 3.0h

※1回の人数： 5～40人

※1日の最大人数： 100人

※ダイヤ・回数/日：

※予約受付： 1週間前まで

※定休日：



(案)

No:3C02 稲作物語

農林漁業体験

良い水は良い米をつくる。

※期間: 4、5、6、9、10、12月

※住所: 有田郡清水町清水

※場所・施設: しみず温泉前集合→町内の山林へ

※料金: 1,500円/人

※料金詳細:

※所要時間: 3.0h~4.0h

※1回の人数: ~50人

※1日の最大人数: 相談

※ダイヤ・回数/日:

※予約受付: 開催月の1ヶ月前まで

※定休日:



No:3C03 森林間伐体験

農林漁業体験

「木の国」和歌山で林業を知り、森を育てよう。

※期間: 通年

※住所: 有田郡清水町

※場所・施設: しみず温泉前集合→町内の山林へ

※料金: 2,500円/人

※料金詳細: 大人・子供とも同料金(ヘルメット、のこぎり、測量機材一式レンタル費用含む)

※所要時間: 4.0h

※1回の人数: 10人~

※1日の最大人数: 120人(少人数制=安全のため参加者10人~15人に対してインストラクター1人)

※ダイヤ・回数/日:

※予約受付: 1ヶ月前まで



「安心院町グリーンツーリズム(NPO法人 安心院町グリーンツーリズム研究会)」

農村体験によるまちづくり

安心院(あじむ)町は、大分県の北部に位置する人口約8,000人の中山間地域です。「安心院ひのひかり」などのお米や西日本有数のぶどう団地で生産されるブドウ、肉用牛、イチゴ、花など農業が大変盛んな町です。

そのような場所で、あるがままの農村の生活を楽しみ、休暇を過ごしてもらおうと始まったのがグリーンツーリズムです。

1996年に農家や商工会、役場の職員や学校の先生、主婦や学生など町内外に住む人々が集まり研究会が誕生し、現在では、農村に滞在し自然や文化、食や人々の暮らしを体験する「農村民泊」や地域の稲作文化を保存・継承する「全国藁こずみ大会」、無尽講を組んでの「欧州グリーンツーリズム研修旅行」など様々な活動を行っています。

これらの活動を通し、安心院を訪れる人と地元住民との交流が行われることで、安心院町全体が経済的にも精神的にも活気付いてきています。

「農村民泊」は現在、安心院町内に16軒の「農村民泊」受け入れ農家と提携し、農村体験者を受け入れていきます。宿泊する農家によって体験できる農村生活に特色があり、こんにやく作り、味噌作

(案)

り、豆腐作り、そば打ちといろいろな農村生活関連のもの作りの体験ができます。

< 安心院町グリーンツーリズムうどん作り体験（ホームページより） >



田植えの前に午前中から
うどん作りの下ごしらえをしました。



水を加え丁寧に練ります。
量が多いので結構大変でした。
しかし、うどん作り班長の斉藤珠美さん
副班長の信国充則さんの的確な
指示のもと中山ミヤコさんの手助けをいただき
着々と準備は進みました。



練ったうどんを袋に入れて
踏みもみしてこしを出します。

「神戸市立農業公園 神戸ワイン城」

観光農業公園・クラインガルテン

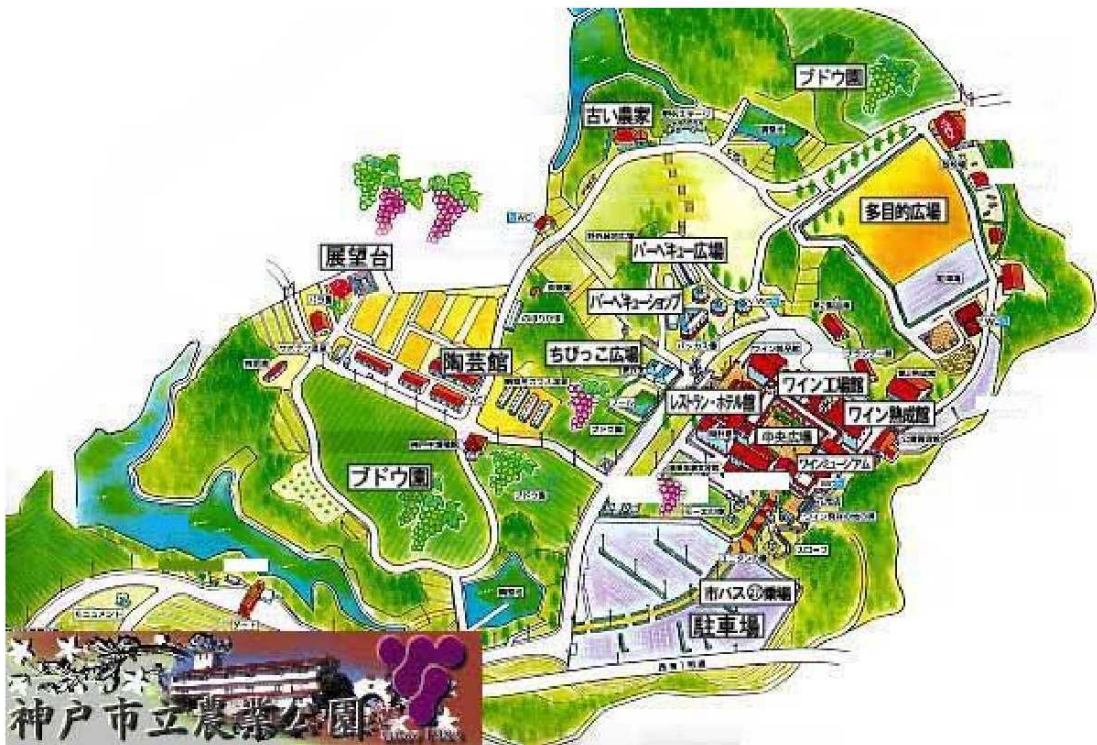
昭和 59 年（1984）10 月に開園した「神戸市立農業公園 神戸ワイン城」は、わが国のファームパークの“老舗”で、当該業態の雛形となった事業です。このコンセプトは、ブドウ農園とワイナリーで構成された生産の場に、食 + 遊を核とする滞在機能を組み合わせた「公園的農作業場」作りでした。

広大なブドウ園の一部を使った用地は、ワイン生産関連施設と素朴な遊具、ふれあい牧場、神戸ビーフ館等で構成されています。基本は公園で、入園者は自分なりの過ごし方で自由に楽しむことができます。テーマパークのようなアトラクションは、イベント開催時のみとなります。運営は、神戸市が整備、財団法人神戸みよりの公社が管理運営を手がける第 3 セクター方式。ワインの醸造、営業、販売もすべて公社が行っています。

オープン 5 年後の平成元年（1989）前後が 50 万人と入場者数のピークを迎えますが、現在は 25 万人に落ち着いています。イベントを充実（定番化、親子訴求等）させて、安定した来場を確保しています。

(案)

<ワイン城 案内図>



「富田林市農業公園サバーファーム」

観光農業公園

農地開発事業「東条地区」は、大阪府の東南部、富田林市の西部地域に広がる都市近郊農業地帯に106.1ha（甲子園球場の26.5倍の広さ）の農地を造成しキャベツ、ナス等の野菜や果物の生産団地を育成し、農業経営の安定を図ると共に、府民に新鮮な農産物を提供することを目的とした事業です。「サバーファーム」は、この農地造成の一画、約20haを「ふれあい農園」として富田林市が整備し、来園者にぶどう、みかんのもぎ取り、いちご狩り、いも掘りなど農業体験を提供し、また、ラベンダーやライムなど香りいっぱいの園地を散策して楽しんでもらうための施設です。

<サバーファーム 案内図>



(案)

「モクモク手作りファーム（運営：農事組合法人 伊賀の里）」

観光農業公園

モクモク手作りファームは三重県伊賀市に1995年に開設された農業公園で、主に銘柄豚「伊賀豚」の飼育から、その豚を使ったハム・ソーセージの加工生産、販売までを一貫して行っています。

その前身は「伊賀豚」の養豚農家を中心に設立した「ハム工房モクモク」です。ハム・ソーセージの販売を始めた初年度から赤字続きの状態でしたが、体験教室「手作りウインナー教室」が成功を収めたことから、徐々に名前を知られるようになりました。現在では、基盤となる直営農場と農産加工の各工房の運営のほか、年間34万人の来園者を誇るファクトリーファーム（農業公園）の運営、会員制の農産物の通信販売、さらに中京圏を中心に各所に直営レストランを開設し、その経営等も行っていきます。

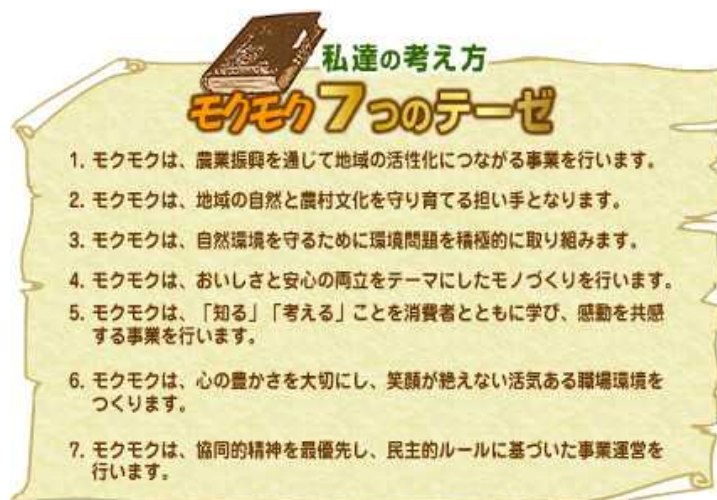
関連の事業は以下のとおりです。

- ・ファクトリーファーム（農業公園）の運営
- ・生産・加工・販売（ハム・ソーセージ、焼豚、牛乳、パン、米、野菜、ブドウ、チーズ、菓子、豆腐、地ビール）
- ・通信販売（上記、農畜産物の通信販売）
- ・温泉
- ・宿泊・農業体験（おかえりビレッジ：宿泊コテージ）
- ・レストラン経営（四日市、鈴鹿、松阪、名古屋、草津）
- ・農業体験教室

「モクモク手作りファーム」では、海外を含め各種の食肉コンテストに参加し、何度も好成績の実績を上げています。地ビールについてもコンテストで何度か受賞し、また、「朝日農業賞」や農林水産省主催の「オーライ日本大賞」の受賞等、農業や観光関連の賞についても何度も受賞しています。2003年には同社の専務が「観光カリスマ百選」に認定されました。

このように、これらの施設の継続的な経営のためには、常に商品の生産技術の研鑽、新しい商品開発、さらにイベント等による積極的な「話題づくり」が必要です。

<モクモク7つのテーマ>



(案)

<モクモク手作りファーム案内図>



「コスモパーク加太(和歌山県・新ふるさと創り特区)」

企業誘致による農業の活性化

カゴメが和歌山市北西部の丘陵に、アジア最大規模という約20万平方メートルのトマト栽培施設建設を予定している。和歌山県土地開発公社が所有する約37万平方メートルの土地を借り、10月には1期工事に着工、来年8月にまず5万平方メートル規模の温室が操業を始める計画で、2009年に全て完成すれば、近畿圏を中心に年間5000~6000トンのトマトを出荷する拠点となる。

この土地の最大の特徴は、ここが農地ではなく、当初複合都市開発を目指して造成したものの、計画が頓挫して「塩漬け」にされている未利用地だということ。この施設は、非農地での大規模農業の実践として、画期的な意味を持っている。

カゴメは近年、ケチャップなど加工品だけでなく、「こくみトマト」などのブランド名で生鮮トマトの生産・販売事業を展開している。生産にあたって、温度や湿度、養分などをコンピュータで管理するハイテク大型温室の活用を進めており、すでに広島県などに3万平方メートル程度の施設を稼働させている。

今回、カゴメが建設を予定しているのは、「コスモパーク加太(かだ)」と呼ばれる大規模造成地。関西国際空港建設時の土砂供給跡地で、約252万平方メートルの広大な敷地に、遊・産・学・住を基本機能とする複合機能都市の開発を計画したが、企業誘致が進まず、粗造成が済まされたままの状態が続いていた。進出企業は、カゴメが第1号となる。

(毎日新聞社「週刊エコノミスト」2004年9月21日号 21世紀政策研究所 武内得真)

「(ワタミファーム(千葉県山武町・群馬県倉渕村))」

企業誘致による農業の活性化

ワタミグループは、「安全な食材を使った料理を提供したい」という思いで、1998年に契約栽培での減農薬・減化学肥料栽培野菜の導入、2001年には、「日本に有機農業を広げていくこと」を目的に、自ら「有機農産物の生産」を始めました。現在約40種類の野菜に加え、酪農と乳製品加工と拡げてい

(案)

ます。

ワタミファームは、全国に6ヶ所あり、グループ会社農場を含め約250haの農場で、日本で生産されている有機野菜の約6%（2004年度実績）をつくっています。

2002年4月、農業進出の第一歩としてワタミファームを設立し、千葉県山武町で第一農場を稼働させました。現在は、倉渕農場（群馬県高崎市）、瀬棚農場（北海道せたな町）、白浜農場（千葉県南房総市）、佐原農場（千葉県香取市）とその規模を拡大しています。

2003年11月には、ワタミファームと千葉県・山武町と共同で「有機農業推進特区」を申請し認可されました。2004年4月には、瀬棚農場でも農業特区が認可され、酪農や鶏卵事業にも進出しています。

「関西国際空港二期土砂採取跡地整備計画（岬町多奈川地区整備促進協議会）」

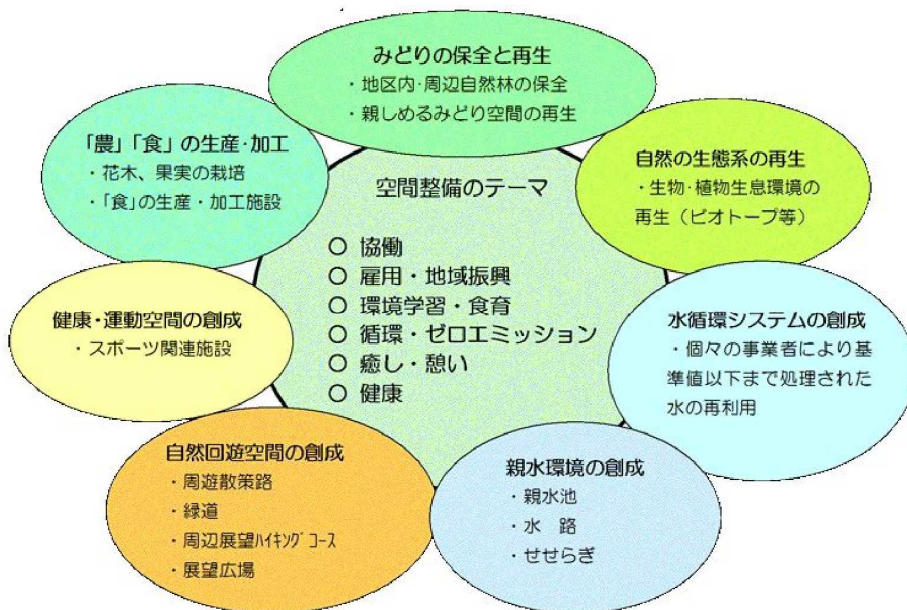
岬町多奈川地区多目的公園整備事業

大阪府岬町の関西国際空港第二期工事の土砂採取場跡地について、大阪府は当初、テーマパーク建設の構想を持っていましたが、それを断念し、「岬町多奈川地区多目的公園整備事業」と銘打って、公園整備に合わせ、農業系企業を誘致し、近郊型農業の拠点とする計画に変更しました。

大阪府と岬町で設立した「岬町多奈川地区整備促進協議会」（平成8年12月設立）では、現在、この整備事業のパートナー事業者を募集中で、これまで協議してきた農業系企業に加え、その他の同様な企業に対しても、広く提案を募集し、それらの提案を審査し、正式に「パートナー事業者」を決定し、この事業を推進する予定になっています。

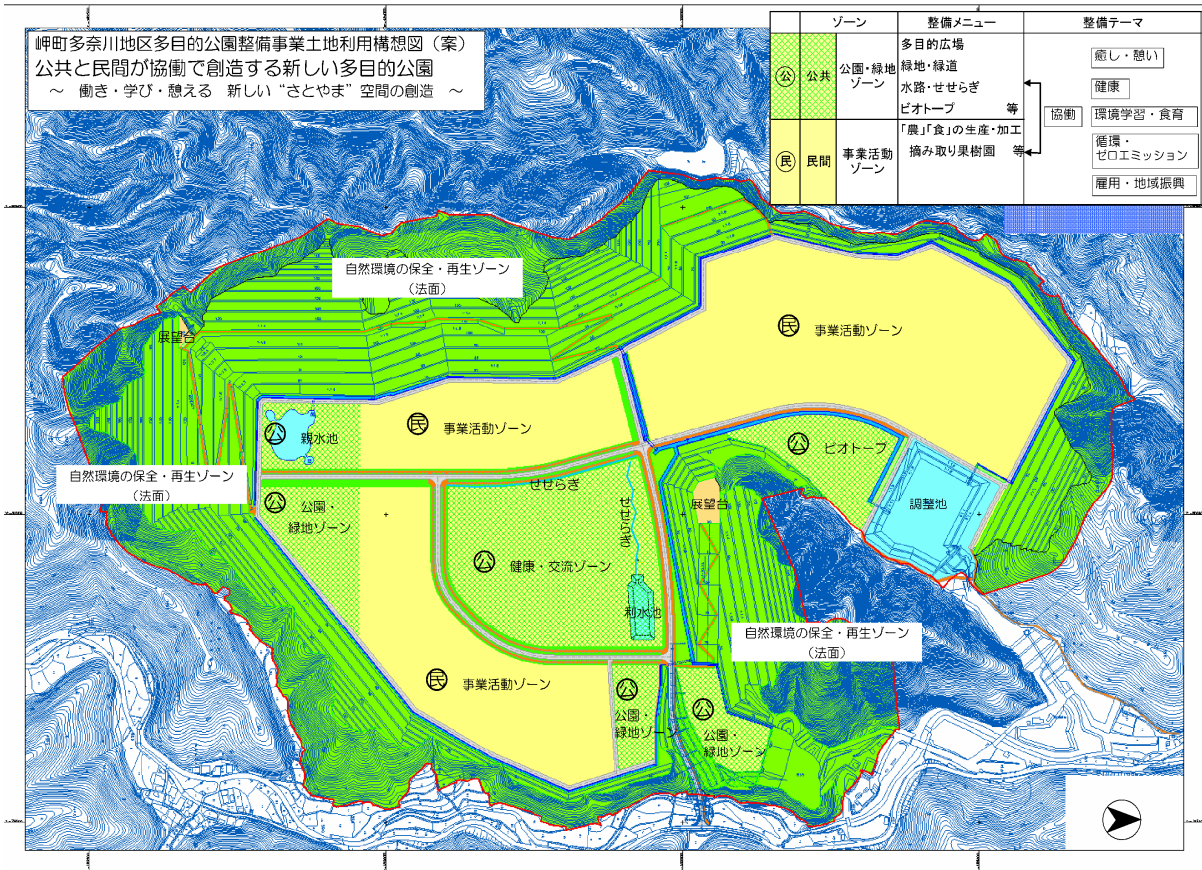
「公共と民間が協働で創造する新しい多目的公園」を目標に、関西国際空港2期事業への土砂採取・供給工事の跡地を活用し、地元自治体や民間事業者等との協働により、多目的公園を整備し、働き・学び・憩える新しい“さとやま”空間を創造する予定です。

<基本コンセプト>



(案)

<土地利用計画図>



(案)

5 参考資料

最後に本検討区域の参考資料として、現存する地域資源の写真を挿入することとしました。

- ・ 高低差があり、表情の豊かな牛滝川



- ・ 調査区域随所にみられる溜池



- ・ 調査区域の緑豊かな丘陵地



(案)

- ・調査区域内の大阪外環状線



- ・調査区域内の畑



- ・調査区域内の竹林



(案)

・ 飛翔館高校と谷



・ 平池



才槌池



(案)

岸和田牛滝山貝塚線



(案)

6 岸和田市丘陵地区整備計画検討委員会 経緯

開催回数	開催日時	開催場所	内容	傍聴人数
第1回	平成18年7月28日(金) 10:00~12:00	浪切ホール 研修室2	・検討委員の委嘱、丘陵地区の現況説明	3名
第2回	平成18年10月11日(水) 10:00~11:45	市役所 第1委員会室	・丘陵地区を取り巻く社会的状況	8名
	平成18年11月17日(金) 10:00~12:00	丘陵地区 現地視察	・丘陵地区の現状を視察	
第3回	平成18年12月20日(水) 10:00~12:00	市役所 第1委員会室	・他市町村における開発事例紹介	9名
第4回	平成19年2月21日(水) 10:15~17:00	箕面市 UR彩都現地視察	・箕面市 UR彩都の現地を視察	
第5回	平成19年4月27日(金) 10:00~12:00	市役所 別館会議室	・丘陵地区開発の方向性と可能性の検証、ゾーニングの検討	10名
第6回	平成19年6月28日(木) 10:05~11:45	浪切ホール 研修室1	・土地利用ゾーニングの検討	16名
第7回	平成19年8月23日(木) 10:00~11:55	浪切ホール 研修室1	・基本方針の設定	7名
第8回	平成19年11月8日(木) 10:00~11:45	浪切ホール 研修室1	・地域の特性を活かした全国の事例紹介と土地利用構想図の検証	9名
第9回	平成20年1月10日(木) 10:00~11:30	浪切ホール 研修室1	・事業手法や事業主体の検証と、新たな組織を設立する必要性の確認	12名
第10回	平成20年3月27日(木) 10:00~	市役所 第2委員会室	・「岸和田市丘陵地区整備計画基本構想」を野口市長に答申	

(案)

7 岸和田市丘陵地区整備計画検討委員会 委員会名簿

(委員会名簿)

区分	氏名	備考
学識経験者・専門家 (4名)	久 隆浩	近畿大学 社会環境工学科 教授
	下村 泰彦	大阪府立大学 生命環境科学研究科 准教授
	池田 義直	日本政策投資銀行 関西支店 企画調整課長
	深井 勝美	日本政策投資銀行 関西支店 企画調整課長 (池田氏 後任)
	三原 寛憲	不動産鑑定士協会
公共の団体代表者 (2名)	名取 信一	岸和田商工会議所 副会頭
	道齋 芳雄	岸和田商工会議所 専務理事(名取氏 後任)
	谷口 敏信	岸和田市農業協同組合
公募市民(1名)	相良 長昭	在住市民
地権者代表(5名)	緒野 久義	稲葉町
	河野 博彦	内畑町
	大松 忠男	山直中町
	黒川 孝信	摩湯町
	櫻井 幹夫	積川町

(案)

8 用語解説

ア 行

Ｉターン・Ｕターン

「Ｉターン」は出身地以外の地域で仕事を持って暮らすことをいいます。又、「Ｕターン」は出身地に戻り仕事を持って暮らすことをいいます。

ＩＴ

ＩＴとは「インフォメーション テクノロジー (Information Technology)」のことです。日本語で「情報技術」といいます。

アクセス

接近すること、交通の便のことをいい、コンピューターでは、メモリーや記憶装置に対してデータの読み出しや書き込みを行うこと、ネットワークや通信回線などを使って他のコンピューターに接続することをいいます。

アグリ

多く複合語の形で用い、農業の、農業関連の、の意を表します。

アドバイザー

忠告者、助言者、顧問のこと。

暗渠

地下に埋設したり、ふたをかけたたりした水路のこと。

インフラ

道路・通信・公共施設など「産業や生活の基盤となる施設」のことです。インフラはインフラストラクチャー (infrastructure) の略で、もともとは「下部構造」という意味です。これが転じて「産業や生活の基盤として整備される施設」を差すようになりました。

狭い意味では、道路・鉄道・上下水道・送電網・港湾・ダム・通信施設など「産業の基盤となる施設」を差しますが、広い意味では学校・病院・公園・福祉施設など「生活の基盤となる施設」も差します。

カ 行

開発許可制度

都市計画法に基づき、以下の二つの役割を果たすことを目的として、開発行為や建築行為等を都道府県知事等の許可に係らしめる制度であります。

都市の周辺部における無秩序な市街化を防止するため、都市計画区域を「計画的な市街化を促進すべき市街化区域」と「原則として市街化を抑制すべき市街化調整区域」に区分した目的を担保する。

(案)

都市計画区域内の開発行為について公共施設や排水設備等必要な施設の整備を義務づけるなど、良好な宅地水準を確保する。

一般的には、市街化調整区域における建築行為等の規制などの内容も、開発許可制度の範囲に含まれます。

カ - シェアリング

自動車を共有することによって、必要に応じて自動車を利用することで環境問題や渋滞問題を解決するという手法のこと。

カスタマイズ

既存の商品などに手を加えて、好みのものに作り変えること。

クラインガルテン

クラインガルテン(kleingärten)は、ドイツ語で直訳すると「小さな庭」という市民農園のことです。クラインガルテンは、欧州市民の豊かさを代表する市民農園で、その規模・施設は、わが国の市民農園と比較できないほどの内容をもっています。わが国でも「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へと社会的価値観の変化に伴い、真の豊かさが人々の生活する地域社会にこそ立脚しなければならないと考えられています。

グリーンツーリズム

都市住民が農家などにホームステイして農作業を体験したり、その地域の歴史や自然に親しむ余暇活動のこと。

クリエイション

創造、創作のこと。

コミュニケーション

社会生活を営む人間が互いに意思や感情、思考を伝達し合うこと。言語・文字・身振りなどを媒介として行われます。

コンセプト

概念、観念、創造された作品や商品の全体につらぬかれた骨格となる発想や観点のこと。

サ 行

サポーター

支持者、後援者のこと。

市民農園

都市住民が余暇活動として行う作物栽培のための農園のこと。

(案)

スローライフ

生活様式に関する思想の一つで、地産地消や歩行型社会を目指す生活様式を指します。

ゼロエミッション

廃棄物を出さない製造技術を開発する計画のこと。

SOHO

会社と自宅や郊外の小さな事務所をコンピュータ・ネットワークで結んで、仕事場にしたもの。

ゾーニング

区分すること。特に都市計画などで各地域を用途別に区画すること。

ゾーン

地帯、区域、範囲のこと。

タ行

団塊世代

1947～1949年に生まれた世代のことをいいます。堺屋太一氏がこの世代の人々の人生ドラマを描いた小説『団塊の世代』(1976年)の題名がそのまま流行語になりました。第2次世界大戦後のベビーブーム時代に生まれた世代で、約689万人を数えます。

地球温暖化

二酸化炭素などの温室効果ガスの蓄積という人為的な要因が主因となって気候が急速に温暖化すること。

テゼ

定立のこと。ある肯定的判断、命題を立てること。

ナ行

ニーズ

必要、要求、需要のこと。

ネイチャースクール

生物群集が存在できる環境条件を備える地域、生物群の生息場所のこと。生物社会(一定の組み合わせの種によって構成される生物群集)の生息空間と位置づけています。

ネットワーク

複数のコンピューターを結び、データなどを共有し、情報処理の効率を図るシステムのこと。個々の人のつながり、情報の交換を行うグループのこと。

(案)

農空間

農地、農道、水路、ため池などのこと。

ノウハウ

ある専門的な技術やその蓄積のこと。

八 行

バイオ

「バイオテクノロジー」の略、他の語の上に付いて、生命の、生物に関する、の意を表します。

パ - クアンドライド

最寄りの駅や停留所、目的地の手前まで自家用車で行って駐車し、そこから鉄道やバスに乗り継ぐ移動方式のこと。

ビोट - プ

生物群集が存在できる環境条件を備えている地域のこと。

ファーマーズマーケット

ファーマーズは百姓、マーケットは食料品や日用品などを商う店が集まっている場所や建物、市場のことです。

フラワーガーデン

花の庭園、庭のこと。

ブランド

銘柄、商標のこと。

ポテンシャル

潜在的な力、可能性としての力のこと。

マ 行

マネージメント

経営などの管理をすること。

道の駅

道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、そして「道の駅」をきっかけに町と町とが手を結びあう「地域の連携機能」の3つの機能を併せ持つ休憩施設のこと。「道の駅」は、駐車場・トイレ・電話の基本的な休憩施設と、地域の自主的工夫のなされた施設で構成されます。

(案)

ラ 行

ライフライン

都市生活の維持に必要不可欠な、電気・ガス・水道・通信・輸送などのこと。

リスク

危険、危険度のこと。

リピーター

繰り返す人のこと。特に、海外旅行などで同じ地を再び訪れる人、また、同じ商品を気に入って再度購入する人などのことをいいます。